

最新判例批評

二七 大学入試における合否判定の合理性

筑波大学
准教授 星野 豊

入学許可請求控訴事件、東京高裁平一八(ホ)五四八(四号、平19・3・29民一四部判決、控訴棄却(確定)、判例時報一九七九号七〇頁

【事実】 被告Y国立大学は、平成一七年度学生募集

要項において、同大学医学部医学科の入学者の選抜方法として、①大学入試センター試験、個別学力検査等(学力検査、面接、小論文)及び調査書を総合して判定する、②個別学力検査等のいずれかに著しく不良のものがあつた場合は、不合格とすることがある、③個別学力検査の配点は、数学一〇〇点、小論文二〇〇点、面接は総合判定の資料とする、④面接の出題意図は、医学を学び、将来は医学・医療に携わって社会に貢献する人材としてふさわしい人格と適性を評価することにある旨が、それぞれ記載されていた。なお、Y大学のホームページ上の医学科入学に関するFAQには、「応募に年齢制限はありません。制限があるとすれば、あなたの知力・体力・気力です。しかし、医師として活躍するには、六年間の課程に加えて、臨床研修二年間も含め卒業一〇年間くらいの経験が必要であることを考慮してください。」との記載があつた。

原告Xは、昭和四八年に訴外A大学を卒業して会社員となつた後、昭和五二年の出産以降、専業主婦として生活していた。Xは、平成一二年に亡くなつた父の入院時の状況などから医師になることを志し、平成一七年度に実施されたY大学医学部医学科の入学試験(以下、「本件入試」という)を受験したが、不合格となつた。しかしながら、XがY大学に対して成績の開示を請求したところ、学力検査と小論文、及びセンター試験の合計得点(以下、「筆記試験の合計得点」という)が、合格者の平均点を上回っていたことがわかつた(但し、面接の情報は提供されていない)。

Xはこの結果に納得せず、Y大学に電話で問合せをしたが、Y大学の入試担当者は、募集要項に従つた選抜方法を説明した。なお、この際、Xは、Y大学の職員から、「個人的意見」として、不合格理由は、Y大学が国立大学だからであり、一〇年かけて医師を育成して社会に貢献できるかどうかというのを考えたときに、Xの年齢が問題となる、との見解を聞いた旨主張しているが、Y大学はこの事実を争ひ、不合格になつたのは年齢が原因ではないかとXが質したのに対し、一般論として年齢が有利にも不利にも作用することがあるのではないかと述べたことはある旨主張している(平成一七年七月二九日付答弁書第2、2、(5))。

本件は、Xが、①筆記試験の合計得点が合格者の平均点を上回っていたにもかかわらず、Xが本件入試で不合格とされたのは、受験当時五五歳であつたという年齢を理由とするものにはかならず、これは年齢を理由とする差別であつて合否判定権の濫用に当たると、②本件入試におけるY大学とXとの法律関係は、Y大学が募集要項を公表して契約の申込の誘因を行い、Xが受験することが契約の申込に当たるから、Y大学には契約の承諾としての入学を許可する義務がXに対して生じている、と主張して、Y大学に対する入学許可を求めたものである。

Yは、これに対して、①本案前の問題として、大学入試の合否判定には司法審査権が及ばない、②本件入試において、年齢を理由とした合否判定が行われたこととはない、③募集要項の公表、受験、合格者に対する入学許可を、それぞれ契約の申込の誘因、申込、及び承諾と構成することについては争ひ、と反論した。

原審である前橋地判平成一八年一〇月二七日判タ一二七三三三三五頁以下(参考)は、次のように判示して、Xの請求を棄却した。

一 大学入試における合否判定は、「その性質上試験実施機関の最終判断に委ねられるべきものである」「本来的には裁判所の審判権が及ばないと言うべきである」が、「年齢、性別、社会的身分等によって差別が行われたことが明白である場合には、「他事考慮」として、「裁量権を逸脱したもの」であり、「そのような他事考慮がなされたかどうか、なされたとしてその他事考慮が許されるものであるかどうかの問題は、「裁判

所が「審判しうる事柄である」。

二 「面接の内容については、Xは概ね自己の記憶どおり供述しているであろうことは推測されるものの、Xが、一年以上前に受けた四〇分にわたる面接の内容を、全て正確に記憶しているとは思われず、「Xの供述のみで、面接の内容がXの供述するとおりであつたと認定することはできない。」さらに、面接における人格と適性の評価については、「多年にわたり医療ないし医療教育に携わつてきた面接官が、その専門的知識経験等に基づき判断すべきものである、その性質上一義的・客観的な判断基準に従つて判断するには適さず、面接官の最終的な判断に委ねることが適当な事項であると解される。」従つて、「面接官(ないし試験実施機関)が、年令を理由としてXを差別したと認めることはできない」。

三 なお、XがY大学に問合せした際、Y大学職員から聞いたとする発言があつたと認めることはできず、同職員が「合否判定の権限を有する者であることや上記発言が合否判定の権限を有する者から伝え聞いたものであるとの証拠はないのであるから、同職員の「上記発言から、Xが年令による差別を受けたと認めることはできない。また、Y大学が、「合格のためには、知力、体力、気力が必要である」とし、医師として活躍するには、六年間の課程に加えて、臨床研修二年間も含め卒業一〇年間くらいの経験が必要であることを考慮するよう」説明しているが、「このような点を考慮することには合理性があり、受験者を年令によって差別することにはならない。」これに対して、Xが控訴したのが本判決である。

【判旨】 控訴棄却。

一 Xの請求は、「Y大学に対し、Xとの在学契約締結の承諾の意思表示を求める趣旨と解される」が、「入学試験の合格者が、学生募集要項等に定められた入学手続の期間内に、入学金、授業料等の諸費用の納付を含む入学手続を完了することによって、国立大学と合格者との間に在学契約が成立するものであるから、Xは、入学者選抜の合格者ではなく、また、入学手続の期間内に、入学金、授業料等の諸費用の納付を含む入学手続を完了

したことも認められないから、Xの請求は理由のないことは明らかである。」もつとも、Xの請求は、「Y大学に対し、Xについて入学試験による選抜において合格（在学契約の申込み資格を付与する）との判定の意思表示を求める趣旨と解する余地もある」。

二 入試における合否判定は、「その性質上、試験実施機関の最終判断に委ねられるべきものであり、」従って、本件入試におけるXの合否判定についても、「本来的には裁判所の審判権が及ばないというべきである。また、実体法的にみても、優等懸賞広告の応募者中、いずれの者の行為が優等であるかの判定に対し、応募者は異議を述べることができないのであり（民法五三二条三項）、大学の入学試験における合格者の選抜にもそのことは原則として適用されるものである。」しかしながら、国立大学は、「国が財政の基盤を整え、運営の大枠に關与する公の営造物であるから、入学試験における合否の判定にあたり、憲法及び法令に反する判定基準、例えば、合理的な理由なく、年齢、性別、社会的身分等によって差別が行なわれたことが明白である場合には、」国立大学に与えられた裁量権を逸脱、濫用したものと判断するのが相当である。そして、そのような他事考慮がなされたかどうか、なされたとしてその他事考慮が許されるものであるかどうかの問題は、「裁判所が「審判しうる事柄である」。

三 「面接の内容については、Xは概ね自己の記憶どおり供述しているであろうことは推測されるものの、Xが、一年以上前に受けた四〇分にわたる面接の内容を、全て正確に記憶しているとは思われず、」Xの供述のみで、面接の内容がXの供述するとおりであったと認定することはできない。」さらに、「面接における人格と適性の評価については、「多年にわたり医療ないし医療教育に携わってきた面接官が、その専門的知識経験等に基づき判断すべきものであり、その性質上一義的・客観的な

判断基準に従って判断するには適さず、また、入学試験である以上、他の受験者についての同様の評価との比較が問題となることから、面接官の最終的な判断に委ねることが適当な事項であると解される。」従って、「面接官（ないし試験実施機関）が、年齢を理由としてXを差別したと認めることはできない」。

四 なお、XがY大学に問合せた際、Y大学職員から聞いたとする発言については、Xの供述によっても、同職員は「個人的見解と前置きしてXの主張する発言をしたというのであり、その発言内容も、単に年齢が問題である旨述べたものではなく、上記のような内容であったとされ、」しかも、同職員が「合否判定の権限を有する者であることや上記発言が合否判定の権限を有する者から伝え聞いたものであるとの証拠はないのであるから、」たとえ「上記発言があったとしても、Xが単に年齢による差別を受けたと認めることはできない。」また、Y大学が、「合格のためには、知力、体力、気力が必要であるとし、医師として活躍するには、六年間の課程に加えて、臨床研修二年間も含め卒業一〇年間くらいの経験が必要であることを考慮するよう」説明しているが、「このような点を考慮することには合理性があり、受験者を合理的な理由なく単に年齢によって差別することとはならない。」

【評釈】一 本件は、大学入試で不合格となった受験生が、情報開示により知った自己の筆記試験の得点と合否判定との関係に疑問を抱き、最終的に訴訟にまで到った事案である。入試における成績情報開示は、受験生の進路選択に際しての重要な判断材料となるほか、大学側としても公平かつ適正な選抜を行っていることの対外的な表明手段となるものであるが、かかる情報開示が行われれば、本件のように合否判定に対する疑問や異議は半ば必然的に生じうるものであり、本件の事例的意義は極

めて大きいものと言うことができる。

二 本件の背景として特徴的なことは、言うまでもなく、Xの筆記試験における合計得点が合格者の平均点を上回っていたにもかかわらず、Xが最終的に不合格とされたことであり、Xが本件訴訟を提起するに到った実質的な原因も、この点にあると考えてよいであろう。

実際、大学入試の伝統的なイメージは、筆記試験によって受験生の基礎学力を評価し、専らその結果に基づいて選抜を行う、というものである。このような筆記試験中心の選抜方法の最大の長所としては、学力の向上が後天的な努力によって達成される部分が大きい。ため、受験生の経済的環境や社会的身分、あるいは遺伝的気質等、受験生本人が自由に選択できない要素が入試結果に影響を及ぼすことを相当程度緩和できること、及び、未成年者であることが圧倒的に多い受験生個人に対する、早期段階での人格の評価にほとんど踏み込む必要がないことが、従来から指摘されていた。このため、募集要項における選抜基準として「学力や人格、健康状態等を総合考慮」することが明記されていたとしても、基本的には学力評価によって入試結果が定まり、かつ、それが公平であるとの感覚は、社会的にかなり根強いものと推測される。特に、国公立大学は、私立大学と比べて授業料等の学費が安く設定され、経済的に不利益な立場にある受験生に学業成就の機会を与えるべき存在と認識されてきたわけであるから、後天的努力によって達成可能な学力による選抜に向けてより傾斜することは、国公立大学に対する社会全体からの安定した期待とも合致していたものと考えることができる。

もつとも、大学側も、長くこのような社会からの認識と期待を暗黙の前提とし、専ら学力判定のための合理的な問題作成と評価方法の検討に主な注意を払ってきたため、その分「総合的な考慮」のために必要となる面接等の判断基準については、少なくとも学力評価と比べた場

合には厳密な分析が蓄積されていない状態が、事実上放置されてきたと言わざるを得ない。例えば、受験生に対して面接を実施する際には、容姿容貌、年齢、性別、人種、身体的特徴等、選抜に際して考慮することが許されない情報までが、試験者に認識されてしまうことが避けられない。しかしながら、少なくとも従来の入試においては、そのような情報が選抜結果に影響を及ぼすことを制度的設備的に排除することはおろか、場合によってはそのような他事考慮を誘発しかねない情報が混入していること自体が、個々の試験者に徹底して伝達されていたとは、やや言い難い面がないではなく、事実上個々の試験者の自己規律に委ねられてきた感がある。

後述するとおり、本件の判断は、法理論的にはそれ程問題を含まないと思われるにもかかわらず、Xに関する本件入試の結果に対しては、直感的な違和感が生ずることが否定できない。その原因は、前述した学力中心の選抜基準と「総合考慮」のための選抜基準との関係が、未だ厳密に検討され尽くしたと言えないまま、個々の手探りで行われていることにあるものと考えられる。

三 本件の判断を法理論的に検討してみると、原審本判決とも、①入試の可否判定については本来的に司法審査の対象外だが、他事考慮の有無や妥当性については別論である（原審判旨一）、②Xが年齢による差別を受けたと主張する根拠はXの供述以外にないため事実として認定できず（原審判旨二）、③Xが聞いたと主張するY大学職員の見解は、そもそも事実として認定できないし、仮にあったとしても本件入試の選抜基準とされていたと認定できず、また、Y大学が公表している評価基準や医師の社会貢献に関する見解も合理的なものであつて、年齢差別に当たらない（原審判旨三）、としており、具体的な文言を含めて、両判決はほぼ一致している。本判決は、これに加えて、XのY大学に対する請求に関する法律構成についても判断しており、④在学契約は入試

の合格者と大学との間で所定の手続に従って形成されるものであるから、XとY大学との間で在学契約は存在しておらず、Xの請求はそもそも失当である、と判示している（本判決一）。

本判決の判示内容は、選抜試験における試験者の原則的な裁量と他事考慮が行われた場合における司法審査の可能性とに関する一般論を、従来の各種の試験に関する判例の傾向に従って大学入試にも適用したものと考えられ、大学入試における選抜が、入学後の教育内容と密接な関係を有することを前提とするならば、「教育の専門家」としての大学関係者の判断と裁量を原則的に尊重すること、但し、他事考慮等の裁量を逸脱するような判断があつたか否か、及びかかる他事考慮が許容範囲のものか否かについては司法審査の対象となる、との一般論自体は、基本的に妥当なものと評価できるであろう。なお、本判決は、Y大学が国立大学であり、国の運営等における関与が深いこと等を上記の一般論の理由として付加しているが、上記の一般論の妥当性は、国公立であることと私立であることを問わず通用すべきものであり、およそ入試選抜を行う以上、公表した選抜基準以外の基準に依拠することが禁反言であるとして、信義則に基づき司法審査の対象となるものと考えられて差し支えないように思われる。

そうすると、本件に関してXは、自己の受験時の年齢が選抜に際して考慮されたと主張した以上、その旨を立証すべきこととなるが、これはほぼ不可能に近い証明であつたように思われる。仮に、本件入試、特に面接試験に関する事実関係について、Xの供述を全て信頼したとしても（甲五号証によるX本人の陳述、及びXの本人尋問調書参照）、面接での応答が「失敗した感じはなかった」というのはあくまでXの感触であつて、試験者がどのように評価したのかは明らかでないし、Y大学の職員が「個人的見解」としてXの年齢と医師の育成期間との関係を述べたとしても、それが

本件入試における選抜基準となつていたと認定するためには、本判決が判示するとおり、入試選抜に関する責任者の言であることが、少なくとも必要となるであろう。

四 もつとも、本件に関して、Xが原審、本判決とも敗訴した原因としては、本件訴訟に関してXが、不合格とされたことの原因事実と法律構成を自ら限定してしまつたことも、影響しているように思われる。例えば、前記のY大学職員の発言が仮にXの主張どおりであつたとするならば、その発言自体はXの名誉あるいは名誉感情を害したと評価されかねないものであり、Xは、Y大学に対して、当該職員の当該発言を理由とする使用者責任を追及することが可能であつたかもしれない。また、前記二で論じたとおり、そもそも筆記試験のほか面接試験を課したうえで、具体的な配点や基準を示さずに「総合評価」を行うこと自体が、制度的に合理性を欠くものとして主張し、そのことを理由とする慰謝料を請求する、という法律構成も、考えられなくなつたであろう。ただ、本件に関する限り、Xが求めたのはあくまで医学を学ぶための学生としての地位であり、精神的損害に対して慰謝料を求めることではなかつたことは容易に推測できるから、本件入試に関する契約関係の形成のみを主張し、不法行為等の構成を主張しなかつたことは、Xとしては当然であつたものと思われる。なお、この点に関して、本判決は、合格者を前提とした在学契約を専ら念頭に置いてXの請求をそれ自体失当である旨判示している（本判決一）、大学入試における大学と受験生との関係を、可否判定後と別次元の無名契約関係と捉えることは、理論的に必ずしも不自然ではないと考えられるため、本判決の前記判示には、Xの主張に関して、やや理解不十分な点があつたものと評価せざるを得ないように思われる。

五 本判決に対して、Xは上告しなかつたため、本判決は確定した。前述のとおり、入試情報が開示される限

り、選抜結果に対する疑問や異議は半ば必然的に生ずるものであり、かつ、将来においては、筆記試験であると同接試験であるとを問わず、およそ他人を「評価」したことに對する合理的な説明が求められていくことは十分予測できるから、現状の選抜基準を前提とした大学側の選抜における「裁量」が、将来にわたって基本的に認められ続けるかは、何とも言えないように思われる。従って、これも前述したとおり、教育内容と選抜基準との関係を総合的に評価するとともに、学校の入学とその他の局面での人選との質的な異同について改めて検討することが、今後の議論では不可欠となるように思われる。

* 本判決については、藤井俊夫・平成一九年度重判八頁(二〇〇八年)がある。

(1) 但し、受験生の多くが未成年者であることから、保護者、学校等を含めて、誰がどのような情報をどのような手続に基づいて開示請求できるかについては、法律上の根拠においても具体的な手続についても、やや複雑な議論がある。新保史生「受験者情報の開示請求」星野豊・坂田仰編『学校トラブル——大事件になる前の教師のアクション——』(学事出版、二〇〇七年)八頁以下参照。

(2) もっとも、選抜の際に要求される「学力」の内容と初等中等公教育で実施される教育内容との関係によつては、このような学力中心の選抜方法は、そのための特別の準備や体制を調えることができる特定の社会階層、すなわち経済的富裕層の出身者に事実上有利な選抜を行う結果となることも、同時に明らかであることは否定できない。歴史上この傾向が最も極端に現れた例として、かつての中国における科挙を挙げることができよう。宮崎市定『科挙・中国の試験地獄』(中央公論社、一九六三年)。

(3) 平野龍一元東京大学総長の言を借りれば、「受験生にとつても、学力だけならとにかく、人間として劣っているから不合格だと言われたのでは救いがないではないか。」ということである。平野龍一「共通一次試験の改革——中曽根首相に言ったこと——」『東大の内と外』(東京大学出版会、一九八六年)一〇七頁(初出一九八四年)。

(4) もっとも、その一方で、学校以外の局面における人選は、企業や公務員の採用、昇進時を典型として、専ら「人物評価」に依拠して行われてきたと言つても過言ではない面がある。現在の入試における「総合的考慮」という判断基準は、実質的にこのような学校以外の局面における人物重視の評価基準から影響を受けていると考えることも不可能ではないように思われるが、そうだとすると、本文中述べた学校での学力中心の選抜とそれ以外の局面での評価基準の質的差異について、より厳密な検討が必要となる筈である。ただ、この点に関しては、学校教育と入試段階における選抜との全体的な関係を正に「総合的に」考慮する必要があることが明らかであり、本稿のみで議論が尽くせるものでないため、詳細については後日の検討に委ねざるを得ない。

(5) もっとも、最近では、試験者の不意な言動に對して受験生から苦情や批判が加えられることが珍しくなくなつてきているため、試験者に対して他事考慮や不公平、さらには個人情報暴露等を疑われる言動を抑制する旨の指導が徐々に徹底しつつある。ただ、そのような指導が理論的に徹底してしまうと、面接で評価すべき対象事項と判断基準とが、限りなく筆記試験の問題と評価基準とに近くなつてくるため、面接試験を筆記試験と別に課す意味自体について、再検討が必要となつてくることとなり、問題の根が極めて深いことを改めて感じさせられる。

(6) 従来の判例として、最判昭和四一年二月八日民集二〇卷二号一九六頁・判時四四四号六六頁(技術士国家試験)、甲府地判昭和四七年七月一七日程集二三卷六二七号五二二頁及び控訴審の東京高判昭和五一年二月九日判時八二二号一〇頁(司法書士選考試験)、和歌山地判昭和四八年三月三〇日判時七二六号八八頁(公立高校入試)、大阪地判昭和四八年七月二六日訟月二〇卷四号八一頁(宅建主任者資格試験)、東京地判昭和四九年九月二六日判時七六九号三八頁(司法試験)、東京地判昭和六〇年六月一七日判時一二〇八号九二頁(国家公務員採用試験及び司法試験)参照。

(7) Xがどのような理由で、筆記試験の成績にもかかわらず不合格とされたのかについては、試験者でない評釈者が判断することはできない。ただ、仮に

他の受験生と全く同様の応答をした場合、社会経験や人生経験に依じたより高度の回答を要求された結果、相対的に面接の評価が下がることは理論上ありうることであり、これは受験生の個々の事情や背景に基づく合理的な評価基準であつて、「年齢差別」には当たらないものと考えることができ、その意味で年齢が考慮される可能性は、筆記試験の場合よりも面接試験の方が大きいことが、一般論としては言えるかもしれない。

(8) 但し、仮にこの発言が事実として認定された場合にY大学のXに對する法律上の責任が生ずる可能性については、後記四参照。

(9) 本判決が合理的と判示する、Y大学の説明による医師の社会貢献と育成期間との関係については、募集要項において受験生の年齢を合理的に制限していない限り、Xを不合格とする理由としては、合理性が小さいと言わざるを得ないため、一般論として年齢が選抜に影響を与える可能性について言及することを超えて、X個人の年齢について論評した場合には、不法行為責任を免れない可能性が否定できないように思われる。

(10) 本判決は、Y大学の行った面接を加味した総合評価が、文部科学省の指導と合致していることを判示しているが、それは面接等を加味して総合的に判断すること自体の合理性に過ぎず、具体的な選抜基準があるべきか否かは、別に議論される必要のあることである。実際、もし受験生に對して「医師としてふさわしい人格と適性」とを求めているのであれば、時間も条件も限られざるを得ない「面接試験」ではなく、心身の健康状態を総合的に判断するための「適性検査」を、学力検査と別に行うことが、本来は必要であるように思われる。

(11) 法律学などと違い、医学については、医学部に在籍しない限り、医師になることはもとより、専門的知見を習得できる機会自体が全くと言ってよいほどないわけであるから、学生としての地位を得たいというXの希望自体は、他人が軽々に批評できるものではないように思われる。